

## 編集後記

災害復興というのは災害のフェーズの中では最終的なフェーズに位置づけられてはおりますが、災害直後の対応のあり方次第でその後の復興についても大きな影響を及ぼすことも確かです。第 29 号におきましては、災害直後の中でも既存の災害法制では対応が困難な状況、すなわち緊急事態における対応に着目し「復興と緊急事態」を本特集のテーマに設定しました。

本特集では、学会の公募研究会「災害復興法理論研究会」が 2022 年 10 月 23 日(日)ぼうさいこくたい 2022 において報告した内容をもとに、4 人の先生にご執筆いただきました。永井先生からは、ぼうさいこくたい 2022 への出展の経緯、それぞれの報告に対するコメントとともに、緊急事態の意義、コロナと緊急事態との関係についてご報告いただきました。佐々木先生からは、東日本大震災においてどのような超法規的通知がなされ、それらがどのように恒久法かすべきなのかについてご報告いただきました。岡田先生からは、自治体が大規模な災害時においても柔軟な対応ができるような条例についてご提案いただきました。岡本先生からは、大規模災害時に制定された臨時的な法が恒久的な法へと昇華した事例(コロナ対策を含む)をご紹介いただきました。

これらの報告は、災害直後での対応を中心とした報告ではありましたが、災害復興時においても被災地や被災者に対する柔軟な対応を可能とする手がかりになるのではないかと考えております。法学の世界でもあまりなされていないテーマにあえて挑戦的に取り組んでいただいた執筆者の皆さま方には心より感謝の意を申し上げます。

第 29 号特集編集担当：山崎栄一・飯考行

## 学会誌編集委員会委員名簿

委員長	石原凌河	龍谷大学
副委員長	飯考行	専修大学
副委員長	荒木裕子	京都府立大学
幹事	大門大朗	福知山公立大学
委員	小川知弘	関西学院大学
	高原耕平	人と防災未来センター
	田中正人	追手門学院大学
	田並尚恵	川崎医療福祉大学
	辻岳史	国立環境研究所
	山崎栄一	関西大学
	山中倫太郎	防衛大学校

日本災害復興学会誌 復興 通巻 第 29 号 (Vol. 11 No. 2)

2023 年 3 月 11 日 発行

発行者 日本災害復興学会

事務局 〒662—8501 西宮市上ヶ原一番町 1-155

関西学院大学災害復興制度研究所 内

日本災害復興学会事務局 TEL. 0798-54-6996